(案) 中城湾港新港地区自主防災会規約

(名称)

第1条 この会は、中城湾港新港地区自主防災会（以下「本会」という）と称する。

(活動の拠点)

第2条 本会の活動拠点は、うるま市役所サテライトオフィスとする。但し、うるま市役所サテライトオフィスが被災等により防災活動に支障をきたす場合は、本会の活動拠点を変更することができる。

(目的)

第3条 本会は、中城湾港新港地区工業団地内の人々が互いに助け合える共助の精神に基づく自主防災活動を行うことにより、大規模自然災害やその他の災害（以下「災害等」という）による被害の防止及び軽減を図ることを目的とする。

(事業)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- (1) 防災に関する知識の普及・啓発に関すること。
- (2) 災害等に対する予防のための地域の災害危険箇所の把握に関すること。
- (3) 防災訓練の実施に関すること。
- (4) 災害等の発生時における情報の収集、伝達、避難誘導、出火防止及び初期消火、救出活動、救護活動、給食、給水の実施など応急対策に関すること。
- (5) 防災資機材等の整備に関すること。
- (6) 他の防災会や公共機関との連携に関すること。
- (7) その他本会の目的を達成するために必要な事項。

(会員)

第5条 本会は、中城湾港新港地区内の土地又は建物（以下、「土地等」という。）の所有者及び土地等の使用権を有するもので、当会の目的に賛同するもの（以下「会員」という。）で組織する。

(役員)

第6条 本会に次の役員を置く。

- (1) 会長 1名
- (2) 副会長 3名以内
- (3) 防災委員 若干名

- (4) 書記会計 1名
- (5) 監査役 2名
- 2 役員は、役員は、総会において、会員の中から選任する。ただし、設立時にかぎり、設立総会または設立発起人会において選任することができる
- 3 会長選出は、役員決定後、役員の中から協議によって決定する。
- 4 市役所職員、消防職員、消防団員と活動を連携（支援）することができる。
- 5 役員の任期は、2年とする。但し、再任することができる。

(役員 の 責務)

第7条 会長は、本会を代表して会務を総括し、災害時における応急活動の指揮を行う。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故がある時はその職務を行う。
- 3 防災委員は、啓発活動や防災活動に専門的に携わるとともに、役員会において会則に定める事項を審議し会務の運営にあたる。
- 4 監査役は、本会の会計を監査する。

(会議)

第8条 本会に総会及び役員会を置く。

(総会)

第9条 総会は、全会員をもって構成する。

- 2 総会は会長が招集し、毎年1回開催する。但し、特に必要がある場合は臨時に開催することができる。
- 3 総会は次の事項を審議する。
 - (1) 規約の改正に関する事。
 - (2) 地区防災計画の作成及び改正に関する事。
 - (3) 事業計画に関する事。
 - (4) 予算及び決算に関する事。
 - (5) 総会が特に必要と認めた事。
- 4 総会は、その付議事項の一部を役員会に委任することができる。

(役員会)

第10条 役員会は、会長、副会長、理事、~~理事~~防災委員によって構成する。

- 2 役員会は、次の事項を審議し実施する
 - (1) 総会に提出すべき事。
 - (2) 総会により委任された事。
 - (3) その他役員会が特に必要と認めた事。

(地区防災計画)

第11条 本会は、災害等による被害の防止及び軽減を図るため、地区防災

計画を作成する。

2 地区防災計画は、次の事項について定める。

- (1) 災害等の発生時における、防災組織の編成及び任務分担に関すること。
- (2) 防災知識の普及に関すること。
- (3) 災害危険箇所の把握に関すること。
- (4) 防災訓練の実施に関すること。
- (5) 災害等の発生時における情報の収集、伝達、避難誘導、出火防止及び初期消火、救出活動、救護活動、給食、給水の実施、避難行動要支援者対策、避難所の管理運営及び他の防災会との連携に関すること。
- (6) その他必要事項

(会費)

第12条 本会の会費は、総会の議決を経て別に定める。

(経費)

第13条 本会の運営に必要な経費は、自治体の補助金、寄付金、会費その他の収入をもって充当する。

(会計年度)

第14条 会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(会計監査)

第15条 会計監査は、毎年1回監査役が行う。但し、必要がある場合は臨時にこれを行うことができる。

2 監査役は、会計監査の結果を総会に報告しなければならない。

附則

この規約は令和〇〇年〇月〇日から施行する。